

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	03	ふれあい、参加、協働の推進
施策	01	コミュニティ活動の充実と支援

### 目的

地域における様々なコミュニティ活動を支える場と機会の充実を図ります。  
 区民を始めNPOなどの新しい市民組織やボランティア、地域で活動する企業など様々な活動主体の協働による地域問題等についての主体的な取組みを支援します。

### 対象・手段

地域におけるコミュニティ団体から提案された地域イベント・地域活動及び地域センター事業を支援することにより、地域交流を促進し住民主体の活動の充実を図ります。また、NPO等との協働事業や活動を促進するため、協働の過程で生じる具体的な問題を協議する場として「協働支援会議」の運営と、協働推進基金によるNPOへの財政支援を推進します。

### 施策の方向

IT機器等も活用し、地域の情報を提供していく中で、地域の課題を区民自らが考え、解決に向けて主体的に取り組むための協働の仕組みづくりを推進します。また、ボランティアやNPO等と地域活動との連携を図る等、住みよい地域社会づくりを支援します。

地域における区民の参加と交流、協働に向けた地域団体相互の連携の促進、交流と参加の場としての地域センターの活性化、コミュニティ活動への支援を計画的に進めます。

### 成果指標

指標名		定義		目標水準		
協働カレッジの開催		協働カレッジの受講終了者人数		(平成19年度)	100名の水準達成	
公募制自主事業数		自主事業の数		(平成19年度)	20件の水準達成	
事業参加者数		自主事業参加者数		(平成19年度)	6855人の水準達成	
施策の達成状況						
		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考
施策 成果 指標	目標値1	人		100.00	100.00	17年度35人 18年度70人 19年度100人
	実績1	人		37.00	88.00	
	目標達成率1 = /	%		37.00	88.00	
	目標値2	件	20.00	20.00	20.00	
	実績2	件	21.00	11.00	32.00	
	目標達成率2 = /	%	105.00	55.00	160.00	
	目標値3	人	6855.00	6855.00	6855.00	
	実績3	人	4441.00	5085.00	15034.00	
	目標達成率3 = /	%	64.78	74.18	219.31	

## 主な取組み

NPO活動資金助成の実施及び協働推進基金の趣旨普及  
 趣旨普及として協働推進基金「NPO活動資金助成事業の案内」冊子作成  
 地域リーダー養成講座「協働カレッジ基礎・ステップアップ講座」を開催  
 協働事業提案制度及び協働事業評価制度導入に向けての検討・実施  
 公募制自主事業の拡充の検討・実施

## 課題

区民ニーズへの対応と地域の実情に即した課題に取り組むためには、先駆性・専門性を持ったNPOをはじめとする地域を支える多様な主体との協働が必要です。そのためには、NPOをはじめとする地域の様々な活動団体とのネットワークをつくり、協働・参画を進めるとともに多くの区民等、地域の方々の地域参加を促進するため、今後、更に地域を支える新たな人材発掘と地域リーダーの養成を図っていく必要があります。

## 評価

総合評価	
<p>本施策は、区の協働事業の仕組みを整え地域との協働を推進するとともに、地域センターを基点とした地域活動やコミュニティ活動を支援、促進するための環境整備を行うものです。後期基本計画期間においては、今後の新宿区と地域との関係を協働という視点からまとめた「新宿区・地域との協働推進計画」を策定し、具体的な取組みが実践されたことは、新宿区のコミュニティ施策の展開とこれからの協働と参画を進めていくうえで、大きな一歩を刻んだものと評価しています。</p> <p>NPOなどの多様な主体による協働環境の整備とその取組みは、協働と参画によるまちづくりの実現において、とても重要です。地域課題の解決の担い手としてのNPOなどが地域に根ざした組織としてNPO同士及びNPOと地域との連携を深め具体的な課題に対応できるように、NPOのネットワーク化、協働カレッジの開催などの取り組みは一定の成果を上げてきましたが、今後更に環境を整備する必要があります。その意味では、協働事業提案制度や協働事業評価制度の導入により、多様な主体との協働による事業を選定し、第三者機関による協働事業評価が実施できたことは、協働と参画を推進するうえで意義のあることです。今後、この取組みを推進し、協働と参画によるまちづくりの実現に結びつけていきます。</p> <p>地域協働事業への支援といった視点からは、地域行事・イベントへの支援を通じて、コミュニティ活動の活性化と地域における連帯感の醸成に、一定程度寄与できたものと評価しています。今後も地域で活動している団体が行うコミュニティ事業を助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることは重要であり、多様な団体の参加や機会を確保することになります。</p>	A

## 今後の取組み・改革の方針

多様できめ細かな区民ニーズへの対応と地域の実情に即した課題への取組みには、地域を支えるNPO等多様な主体との協働が必要です。そのためには、NPOなどの多様な主体の財政基盤を強化しながら、実効性のあるネットワーク組織を確立し、協働事業提案制度などの具体的な仕組みを拡充して区との協働の事例を積み重ねることにより、NPOなどの社会貢献活動に対する多くの区民の理解を深めるとともに、地域を支える新たな人材の発掘と地域リーダーの養成を図っていきます。自主事業への支援を広く周知させることにより、地域でのコミュニティ活動団体を掘り起こし、地域コミュニティ活動への参加者を増やしていきます。その取組みとして、補助事業などの地域イベント情報を「新宿区民活動支援サイト(仮称)」等により発信させるとともに、地域協働事業の審査会に地区協議会委員等を参加させることにより、公平性、透明性を向上させ、より多くの地域住民が参加・協働する機会を作っていきます。

## 施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
NPO等との協働の環境づくりの推進	A	117		
地域協働事業への支援	B	119		